

マーケットレポート 2022年8月号

日本

前月の振り返り

◆トピックス

内閣府が8月15日に発表した2022年4～6月期の国内総生産(GDP)の1次速報値は、実質GDP成長率が前期比0.5%の増加(季節調整済、年率換算で2.2%)となりました。新型コロナウイルスの感染者数の減少を受けて経済活動の再開が進み、個人消費が回復したことや、設備投資の増加などが寄与し、実質GDPは新型コロナウイルス感染拡大前の2019年10～12月期の水準を上回りました。

◆株式市場

株式市場は上昇しました。月の上半は、台湾を巡る地政学リスクの高まりや、米消費者物価指数(CPI)への警戒感などから売られる一方、好決算を発表した銘柄を中心に買われるなど、一進一退の展開となりました。月の中旬は、米CPIが市場予想を下回ったことを好感し、米国市場の上昇に連れて大幅に上昇し、日経平均株価は一時29,000円台を回復しました。月の下旬は、ジャクソンホール会議への警戒感などを背景に利益確定売りが優勢となり、その後ジャクソンホール会議でのパウエル米連邦準備理事会(FRB)議長の発言を受けて米国の利上げが長期化するとの見方が強まると、米国市場の下落に連れて売られ、上げ幅を縮めました。月を通して株式市場は上昇しました。

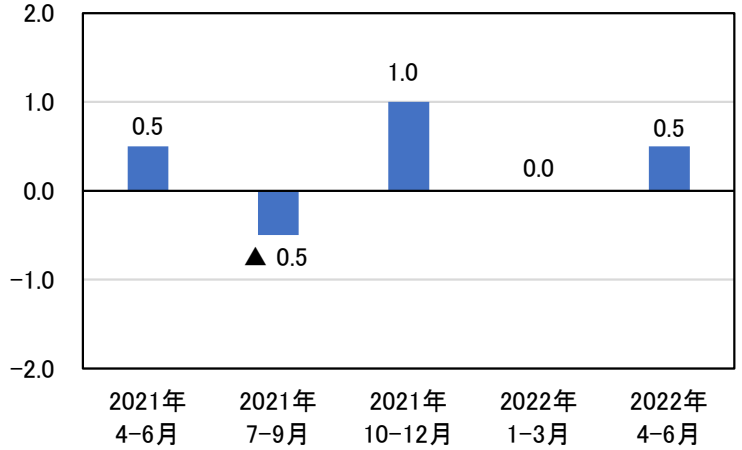
◆債券市場

10年国債の価格は下落(金利は上昇)しました。月の前半は、米国の金融引き締めによる世界経済減速への懸念などから国債は買われる一方、堅調な米雇用統計を受けて米長期金利が上昇したことから売られる場面もあり、一進一退の展開となりました。月の後半は、欧州での物価上昇が確認されたことや、ジャクソンホール会議を控える中、米国の金融引き締めへの懸念が強まり米長期金利が上昇したことなどから、国債は売られました。月を通して価格は下落(金利は上昇)しました。

◆今後の見通し

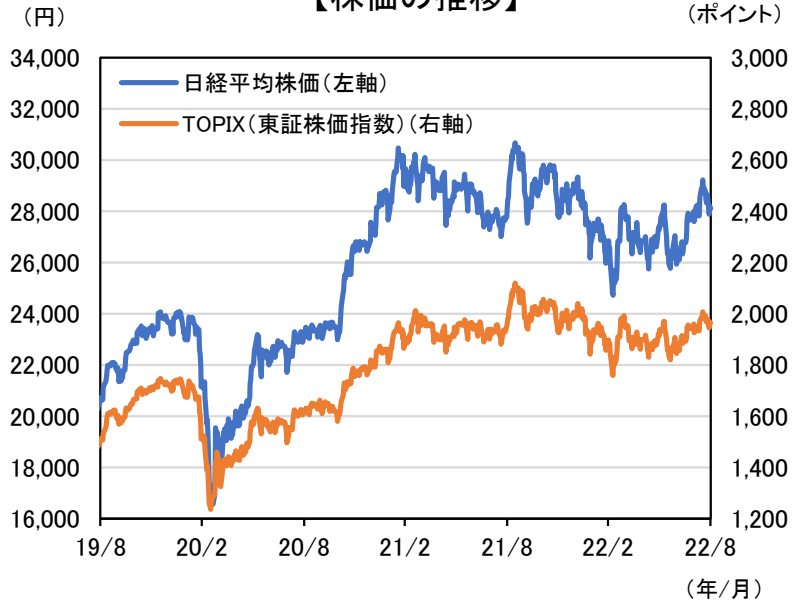
ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の発言を受けて、米国の利上げが長期化するとの見方から先行き景気への懸念が強まりました。9月の米連邦公開市場委員会(FOMC)に向けて米国の金融引き締め懸念が強まる展開となれば、株式市場では、リスク回避姿勢が強まり軟調に推移することも想定されます。しかしながら中長期的には、国内企業の堅調な企業業績や欧米と比べた割安感、入国者数の上限引き上げによるインバウンド需要への期待などから底堅く推移することを見込みます。債券市場では、米国の金融引き締め懸念などを背景に米長期金利が上昇すれば、長期金利に上昇圧力がかかる展開も想定されるものの、日銀が強力な金融緩和策によって金利を抑制する姿勢を明確にしていることから、金利の上昇幅は限られ、金利の絶対水準は引き続き低位での推移を見込みます。

【実質GDP成長率(季節調整済前期比)の推移】



(出所)内閣府公表の資料をもとにJP投信作成

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



	8月末	7月末	月間騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	27,801.64	1.04%
	TOPIX	1,940.31	1.18%
債券	10年国債利回り	0.185	0.041

(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

米国

前月の振り返り

◆トピックス

米連邦準備理事会 (FRB) のパウエル議長は8月26日、ジャクソンホール会議において講演し、インフレの抑制について「やり遂げるまでやり続けなければならない」と述べるなど、利上げ継続への強い決意を表明しました。また、「歴史は時期尚早な金融緩和を強く戒めている」とも述べ、市場の一部で広がっていた早期利下げ期待を牽制しました。

◆株式市場

米国株式市場は下落しました。月の月上旬は、堅調な雇用統計の結果などを受けて足元で強まっていた景気後退懸念がやや和らいだことや、消費者物価指数 (CPI) の伸びが鈍化しFRBによる利上げ加速観測が後退したことなどから上昇しました。月の中旬は、卸売物価指数 (PPI) などインフレの鈍化を示す物価指標の発表が続き、FRBが利上げペースを緩めるとの見方から上昇しました。月の下旬は、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の発言を受け、FRBによる金融引き締めが長期化するとの見方が改めて強まったことなどから大幅に下落しました。月を通して米国株式市場は下落しました。

◆債券市場

米国10年国債の価格は下落 (金利は上昇) しました。月の月上旬は、堅調な雇用統計の結果などを受けて足元で強まっていた景気後退懸念がやや和らいだことなどから、相対的に安全資産とされる国債は売りが優勢となりました。月の中旬は、上旬に発表されたCPIに続き、インフレの鈍化を示す物価指標の発表が相次ぎ、景気への懸念が和らいだことなどから売りが優勢となりました。月の下旬は、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の発言を受け、FRBによる金融引き締めが長期化するとの見方が改めて強まったことなどから売りが膨らむ展開となりました。月を通して価格は下落 (金利は上昇) しました。

◆為替

米ドル/円は、円安・ドル高で終わりました。月の月上旬から中旬にかけては、米長期金利が上昇し日米金利差の拡大が意識されたことなどから円安・ドル高が進行しました。月の下旬は、パウエルFRB議長が利上げを継続する姿勢を改めて示し、米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことなどから円安・ドル高が進みました。月を通して円安・ドル高で終わりました。

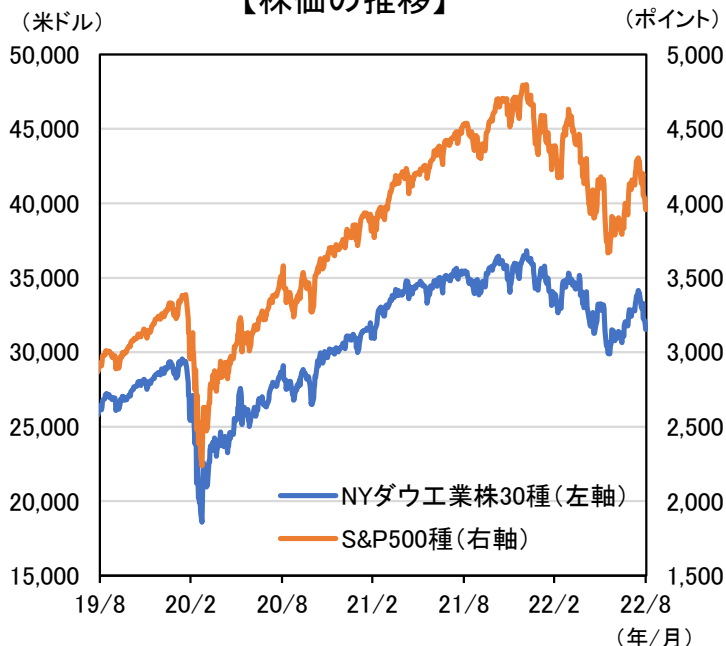
◆今後の見通し

消費や生産に関する経済指標の一部で下振れが確認されるなど、足元で米国の景気は減速しつつあります。また、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の発言などを受け、FRBによる金融引き締めへの警戒感が強まっています。積極的な金融引き締めが経済の下押し圧力となるのが想定され、今後の景気動向を引き続き注視する必要があります。米国株式市場では、積極的な金融引き締めによる景気の悪化や企業業績への悪影響が懸念されることから、暫くは上値の重い展開を見込みます。一方で、今後インフレの更なる鈍化が確認されれば、金融引き締めへの懸念が後退し上昇する可能性も想定されます。米国債券市場では、量的引き締めによる需給悪化の可能性や高い物価上昇率が金利の上昇要因となる一方、米国景気の悪化懸念が金利の低下要因となることから、金利水準は概ね横ばいでの推移を見込みます。

		8月末	7月末	月間騰落率
株式	NYダウ (単位: 米ドル)	31,510.43	32,845.13	▲4.06%
	S&P500	3,955.00	4,130.29	▲4.24%
債券	10年国債利回り	3.193	2.649	0.544
為替	米ドル/円	138.63	134.61	2.99%

(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成
※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移 (対円)】



欧州

前月の振り返り

◆トピックス

欧州中央銀行(ECB)のシュナーベル専務理事は8月27日、ジャクソンホール会議において講演し、欧州では景気後退の懸念が強まるものの、ECBとして目先の景気より政策金利引き上げによるインフレ阻止を重視する可能性を示唆しました。その他にも複数のECB高官が大幅な政策金利引き上げの必要性を主張しています。

◆株式市場

DAX指数(独)、FTSE 100(英)はともに下落しました。月前半は、欧州で企業の好調な決算発表が相次いだことや、米消費者物価指数(CPI)の伸びが市場予想以上に鈍化し、米国株式が上昇したことに追隨したことなどから上昇しました。月後半に入り、ドイツ生産者物価指数の上昇率が過去最大となるなど、インフレ懸念が再燃したことや、英国の規制当局のガス電力市場監督局が10月1日からエネルギー価格の上限を引き上げると発表し、インフレの加速による英国景気への打撃が大きくなると懸念されたことなどから下落しました。月を通してドイツ株式、英国株式はともに下落しました。

◆債券市場

ドイツ10年国債、英国10年国債はともに価格が下落(金利は上昇)しました。月前半は、7月の米雇用統計が市場予想を上回り堅調だったことによる米長期金利の上昇が欧州債券にも波及したことなどから、売りが優勢となりました。月後半に入り、天然ガス価格の上昇などを受けインフレの高止まりが意識されたことや、ECBが9月の理事会で通常の3倍に当たる0.75%の利上げを議論する可能性があることなどから欧州債券の売りが加速しました。月を通してドイツ10年国債、英国10年国債はともに価格が下落(金利は上昇)しました。

◆為替

ユーロ/円、ポンド/円はそれぞれ円安・ユーロ高、円高・ポンド安となりました。月上旬から中旬にかけては、5日に発表された米国の雇用統計が市場予想以上に堅調だったことを受けた対ドルでの円売りが波及し上昇する局面もある一方、天然ガス価格の上昇基調が続く中、欧州の景気減速懸念がくすぶったことなどから下落する局面もあり、一進一退となりました。月下旬になり、金融引き締めを志向するECBと日銀の金融政策の違いを意識した円売りが進み、ユーロが円に対して上昇する一方、英ポンドは円に対してほぼ横ばいとなりました。月を通して円安・ユーロ高、円高・ポンド安となりました。

◆今後の見通し

経済正常化期待は変わらず支えとなる一方で、ウクライナ情勢や金融政策正常化の影響の長期化が懸念されています。株式市場では、ウクライナ情勢がもたらす資源高や景気減速懸念、金融政策の正常化への懸念などから、短期的には値動きが大きくなる展開が予想されます。債券市場では、ECBにより持続的に金利を引き上げる方針が示されていることから中長期的には緩やかな上昇を見込みますが、一方でロシアのウクライナ侵攻に起因した資源高が实体经济や金融政策に与える影響が相変わらず不透明であり、引き続き注視が必要です。

		8月末	7月末	月間騰落率
株式	ドイツ DAX	12,834.96	13,484.05	▲4.81%
	英国 FTSE100	7,284.15	7,423.43	▲1.88%
債券	ドイツ10年国債利回り	1.541	0.817	0.724
	英国10年国債利回り	2.801	1.864	0.937
為替	ユーロ/円	139.03	137.25	1.30%
	英ポンド/円	161.80	163.86	▲1.26%

(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成
※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

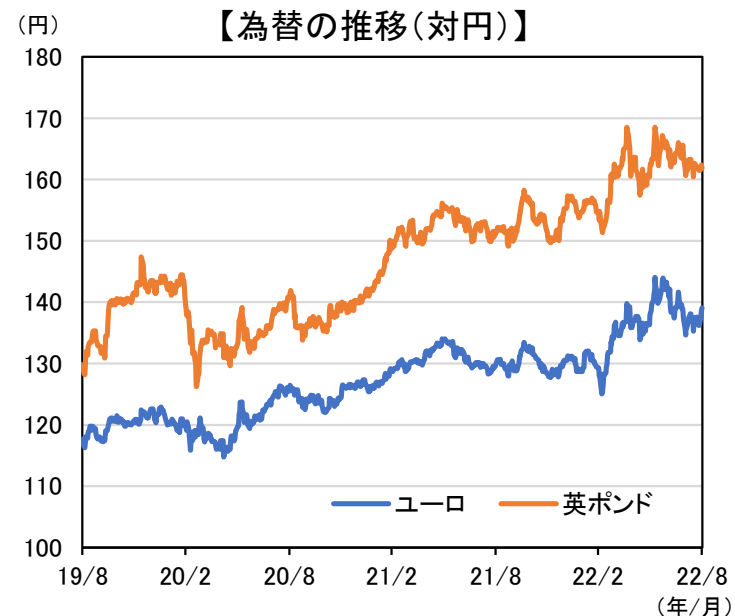
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。